

## 秘密指定解除

公文書監理室

77

## 注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

610

外政事務外議官

務務典房

次次

五官審察長長

議院人選厚計

會文會當給

國資參調析企

移領移

參領旅移

## 電信写

總番号(T.A)

70年9月16日

70年9月16日

1時55分  
1時11分

韓 國 本 省

主 管

發着至協段

外務大臣殿

上り

大使

臨時代理大佐

總領事

代理

## 技術高校設立

## 第1175号 略 至急

貴電經協技第1016号、第1043号及び往電第1149号に関し

調査の結果を下記のとおり報告する。

1. 英、独、仏の技術教育協力の内容

(1) ウルサン工科大学

(イ) 経緯 1969. 4. 韓英協定により設立。1970. 3開校

(ロ) 内容 機械、電気、土木、金属、化学の各科

(ハ) 援助規模 10万ポンドの機器援助。教授等9名派韓。韓国教授の派英訓練

(二) 成果 各科40名合計200名の学生を教育中

(2) 韓独実業学校(ジンセン)

(イ) 経緯 1961. 3韓独協定によりジンセン中央総合職業補導部設置。1964. 12韓独実業学校に改編

(ロ) 内容 よう機、はん金。電気部門のじゅく練工養成

ア 參地中東

最 北東西

米 參北北保

中 參一二

歐 參西東洋

最 西

近 參書近ア

ア 次總經國方

近 參督統三

經 參政技二

國一連

參系協規

參政經科

軍社專

參道内外

# 秘密指定解除

公文書監理室

## 注 意

- 電信写  
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

### (3年間)

(ハ) 援助規模 / 53万ドルの機器援助。技術顧問の派韓、韓国教授及びそつ業生の派独訓練

(二) 成果 現在 500名が教育を受けており、500名以上のそつ業生が各分野の生産工場で活やく中

### (3) 韓独女子実業学校(フサン)

(イ) 経緯 1970. / 韓独協定により設立

(ロ) 内容 打字、洋裁、編物、通信、び容等の各科

(ハ) 援助規模 20万ドルの機器援助。技術者 1名の無期限派韓、訓練生の派独訓練

(二) 成果 174名の学生を教育中

### (4) 韓独高等実業学校(ラ州)

(イ) 経緯 1968. 4韓独協定により設立

(ロ) 内容 独式特殊教育により機かい技術工の養成

### (ハ) 援助規模

50万マルクの機器援助。技術顧問 2名派韓、訓練生の派独訓練

(二) 成果 123名の学生を教育中であり、そつ業生 53名が生産工場で活やく中

### (5) 韓仏技術初級大学(仮称)(水原)

(イ) 経緯 設立に関する韓仏協定は草案の段階で署名されていない。

秘密指定解除

公文書監理室

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

(ロ) 内容 電子、精密機かい、こう素化学、工業管理の4科で、学生数は500名を予定。

(ハ) 援助規模 538千ドル

2. キビ工業高校の内容と規模

電気科と化工科の2科で、学生数は300名。人文系高校に転換を予定。

3. キビ工業用地

(1) フル稼動時期 1971年中の予定

(2) ~~規模~~ 入住企業8(電子製品2、電気機器1、せん維2、タイヤ、チューブ1、バルブ1、電力1)、この外、電子製品関係中小企業輸出用地を別途設立する予定

(3) 予定期間者 3万3千名(電子関係2万名)

4. タイデン及工業高校

(1) ~~津都工業高校~~ 通信、電子、運転の3科で、学生数は約1千名

(2) チュウナン工業高校

機かい、電力、化工、ぼうしょく、鉱山、自動車の6科で、学生数は約1千名

5. リョウナン大学

ケイザンに移転予定で校舎やを新しく中、タイキュウの既存施設は学校本部の事務局、や間大学、女子初級大学が使用の予定

フサンに転電した。(了)